



平成19年3月期 決算短信

上場会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348
 代表者 代表取締役社長 吉野 隆
 問合せ先責任者 広報・IR室長 森田 昇
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

平成19年4月27日
 上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.infocom.co.jp>
 TEL (03)3518-3000
 配当支払開始予定日 平成19年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,637	(4.1)	1,201	(18.3)	1,222	(12.2)	1,596	(200.2)
18年3月期	31,353	(2.5)	1,470	(33.3)	1,392	(38.5)	531	(44.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	11,084.53		13.5	6.1	3.7
18年3月期	3,635.03		4.9	7.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 7百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,868	12,593	59.9	86,826.84
18年3月期	18,922	11,070	58.5	76,822.02

(参考) 自己資本 19年3月期 12,503百万円 18年3月期 -百万円

(注) 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,679	188	263	2,950
18年3月期	495	3,503	629	1,343

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	0.00	0.00	1,200.00	1,200.00	172	33.0	1.6
19年3月期	0.00	0.00	0.00	1,600.00	1,600.00	230	14.4	2.0
20年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	1,800.00	1,800.00		18.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,000	3.6	200	-	200	-	200	-	1,388.89
通期	35,000	7.2	2,500	108.1	2,500	104.5	1,370	14.2	9,513.89

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～15ページを参照して下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
以外の変更 **有**・無

(注)詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び
41ページ「セグメント情報 セグメント区分の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 144,000株 18年3月期 144,000株
期末自己株式数 19年3月期 - 18年3月期 -

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	27,412	(1.4)	2,051	(10.7)	2,177	(7.4)	989	(41.4)
18年 3月期	27,027	(14.8)	2,297	(15.8)	2,351	(17.6)	699	(48.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	6,872.41	
18年 3月期	4,827.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	19,891	12,399	62.3	86,110.42
18年 3月期	17,883	11,585	64.8	80,424.67

(参考) 自己資本 19年 3月期 12,399百万円 18年 3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,000	2.5	0	-	90	75.6	50	-	347.22
通期	28,000	2.1	2,150	4.8	2,300	5.6	1,340	35.4	9,305.56

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～15ページを参照して下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の当社グループが属するIT^{*}サービス関連業界は、企業の収益改善や需要増加による設備投資等を背景とした緩やかな景気拡大の傾向と相まって、今後も継続する2000年問題対応システムの更新、日本版SOX法^{*}への対応や内部統制^{*}機能の強化対策、また、個人情報保護法に対応する情報セキュリティ対策や企業における事業継続計画及び保有する重要な情報資産を確実に守るディザスター・リカバリー^{*}機能の充実化へのニーズ等により、企業におけるIT投資が徐々に本格化する環境が整いつつあります。

また、携帯電話等通信業界においても、第3世代携帯電話(3G)と定額制の普及が進展するとともに、ワンセグ、新規参入携帯電話事業者への周波数の割当、携帯電話番号持ち運び制度(MNP: Mobile Number Portability)が開始される等、携帯電話の生活におけるインフラ化は着実に進んでいます。

反面、顧客のIT投資に対するトータルコストの削減や投資対効果の極大化、付加価値の高い提案に対する要求は以前にも増して高まり、ITサービス関連業界内における受注競争と相まって厳しい状況が続いています。

② 当期の主要施策

このような概況のもと、平成18年4月より新たな経営体制のもとで事業を推進する当社グループは、不採算事業の見直しや当社グループが提供するITソリューション^{*}の競争優位をより強固なものとするためにパッケージソフトウェアの品質の向上に注力するとともに、より高い付加価値のITソリューションやサービスを提供するために新たな法令に対応する機能を盛り込む等の整備を優先的に着手する事を含め、インフォコムグループとしての企業価値の最大化を図るため以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

平成17年12月に子会社化したログイット株式会社(以下ログイット社)における通話録音装置等を提供する事業が堅調に推移する等、今後一層の拡大が見込まれる日本のコンタクトセンター^{*}市場への積極的な事業展開を継続する当社グループは、米国市場においてすでに数百社にのぼるASP型^{*}コンタクトセンターサービスの提供実績をもつContactual社^{*}とコストパフォーマンスに優れたコンタクトセンターソリューションを提供する合弁会社ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社(以下WPJ社)を平成18年7月に設立し連結子会社としました。

同年10月には、パソコン向けeコマース^{*}の食品分野において最高クラスの評価とノウハウを持つ株式会社ドゥマンと包括的事業提携契約を締結するとともに、同社が実施した第三者割当増資の一部を引き受け、同社株式の20.2%を所有する持分法適用関連会社としました。さらに同年10月、バイオサイエンス分野での共同研究を目的としたフローラインフォマティクス有限責任事業組合(LLP)^{*}を株式会社テクノスルガと設立しました。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値を最大化するために、グループ会社の役割の明確化と人的資源の最適化の視点からグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策を実施し、平成19年4月に株式会社インフォコム西日本(以下IWEST社)を連結会社とする株式会社インフォコム四国との合併を実施する事としました。

尚、平成 18 年 12 月、ネットビジネス事業^{*}(旧称インフォコマース事業)を見直し、株式会社ニュース・サービス・センター(携帯電話向けニュース情報配信事業、以下 NSC 社)の保有全株式を株式会社シーエー・モバイルに譲渡し経営資源の集中化を図りました。また平成 19 年 3 月、ケム&バイオ・インフォマティクス(旧称バイオサイエンス)事業においても同様の選択と集中を図る事を目的に、ADME^{*}(薬物動態)データベースの開発・販売を展開する米国 Lighthouse Data Solutions, LLC(以下 LDS 社)を解散し清算する事としました。

これらにより、平成 19 年 4 月 27 日現在における当社グループは、当社を含め国内 9 社、海外 3 社の計 12 社(内、持分法適用関連会社国内 1 社、事業組合国内 1 組合)の企業グループとなりました。

【企業向け事業の展開】

当社グループのインフォベック株式会社(以下インフォベック社)が開発・販売を進める ERP パッケージソフトウェア^{*}「GRANDIT^{*}」は、当社グループのイメージシティ株式会社(以下イメージシティ社)が展開する緊急通報/安否確認システムと同様に大規模な品質向上対策を実施するとともに、日本版 SOX 法対応や内部統制機能の強化等に着手しました。

また、内部統制対応の一環として「GRANDIT 内部統制コンテンツ」の販売を開始する等、ERP パッケージソフトウェアのデファクトスタンダード化を図っています。次世代 ERP コンソーシアム^{*}の体制については更に拡充を図り、株式会社 DACS、株式会社システムインテグレータが加盟し 11 社体制としました。販売以来の累計受注社数は堅調に推移し、コンソーシアム全体で 180 社を超える事となりました。

また、コーポレート・ガバナンス^{*}やコンプライアンス^{*}体制強化に対応する企業動向を捉え、日本版 SOX 法対応や内部統制機能強化等のニーズの拡大に応えるために、「GRANDIT」、企業内デジタルコンテンツ管理 ECM^{*}ソリューション等を連携した総合ソリューションの提供を開始しました。当社グループのログイット株式会社(以下ログイット社)においても、電子メールをアーカイブ^{*}する機能と高性能な全文検索機能を併せ持つソフトウェア「ウチノ BOSS メール^{*}」の販売を開始し、内部統制対応を支援する取り組みを進めています。

情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー機能の充実化等を背景に市場規模の拡大が見込まれる企業向けデータセンター・サービス^{*}では、より一層の高品質かつ高信頼性を誇るデータセンターフルアウトソーシングサービス「X-TATION^{*}」の拡充を推進し、自社保有化した新横浜データセンターの稼働率の向上を図っています。

【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向け IT ソリューションでは、前期に当社グループの株式会社インフォコム西日本と共同で開設した福岡オフィスをさらに規模拡大すると共に、関西地区においては営業並びにサポート網の充実を目的として、規模を拡大し新オフィスに移転する等、全国的に顧客向けサポートの迅速化及び充実化を図っています。

【一般消費者向け事業の展開】

前期より進めている「めっちゃ」ブランドの統一をより進展させるとともに、当社グループが提供するバラエティに富んだ各種サイトの利用者の豊かなライフスタイルに貢献する以下の新たなサービスを開始しました。

■携帯電話向けコンテンツ配信事業で新たに開始したサービス等

◆NTTドコモ携帯電話利用者向け

- ・同社の最新サービスである「i チャンネル[※]」を活用し、当社の提供する着信メロディ等の情報をいち早く伝える「めっちゃメロ♪チャンネル[※]」
- ・着うた配信サービス「めっちゃうた[※]」
- ・当社独自のアレンジを施す等の工夫を加えた着うた配信サービス「めっちゃうたコモン」
- ・携帯電話上で人気コミックスを読む事ができる「めっちゃコミックス」

◆KDDI携帯電話利用者向け

- ・当社独自のアレンジを施す等の工夫を加えた着うた配信サービス「めっちゃうたコモン[※]」
- ・携帯電話上で小説、実用書等を読む事ができる電子ブック配信サービス「めっちゃブックス[※]」
- ・携帯電話上で人気コミックスを読む事ができる「めっちゃコミックス[※]」

◆ソフトバンクモバイル携帯電話利用者向け

- ・オルゴール音でJ-POP楽曲をアレンジした着信メロディを配信する「めっちゃオルゴール[※]」
- ・携帯電話上で小説、実用書等を読む事ができる電子ブック配信サービス「めっちゃブックス」
- ・携帯電話上で人気コミックスを読む事ができる「めっちゃコミックス」

■e-コマース事業等で新たに開始したサービス等

◆包括的事業提携を締結

- ・パソコン向け e-コマースを展開するドゥマン社と包括的事業提携契約を締結し、同社が実施した第三者割当増資の一部を引き受け持分法適用関連会社としました。

◆NTTドコモ携帯電話利用者向け

- ・スイーツ/フルーツ等を提供する通信販売サイト「めっちゃうま[※]」がiモード公式サイトになりました。

◆パソコンインターネット利用者向け

- ・Yahoo!ショッピングに CD/DVD 通販サイトの新ブランド「STAR RECORDS[※]」

【フロンティア事業の推進】

新たにセキュリティソリューション[※]事業(前期はソリューション・セグメント[※])を加え、学術情報公開ASPサービス[※]や農林水産生産者向け知的財産管理システム[※]等の新たなソリューションの提供を開始するとともに一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進しています。

尚、セキュリティソリューション事業をソリューション・セグメントからフロンティア・セグメントに組み入れた事から、当資料における「③前期との対比による当期の連結業績」の前期売上高及び前期営業損益の数値については、比較を容易にするため当期のセグメントに組み替えた数値で表示しています。

③前期との対比による当期の連結業績

平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の連結業績は、連結売上高 32,637 百万円(前期比 4.1%増)、連結営業利益 1,201 百万円(前期比 18.3%減)、連結経常利益 1,222 百万円(前期比 12.2%減)となりました。

尚、新横浜センター施設の一部敷地の収用及び同敷地内建物の移転補償契約による 2,786 百万円を連結特別利益、これに伴う費用 510 百万円を連結特別損失として計上しました。また、NSC 社株式の譲渡に伴う関係会社株式売却損 161 百万円、LDS 社の解散及び清算に伴う関係会社清算損 421 百万円、投資有価証券評価損 217 百万円及び固定資産除却損等 72 百万円等を連結特別損失として計上する事から連結当期純利益は 1,596 百万円(前期比 200.2%増)となりました。

連結売上高(百万円単位)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
ソリューション・セグメント*	17,968	19,327	+1,359	+7.6%
サービス・セグメント*	10,747	10,328	△418	△3.9%
フロンティア・セグメント*	2,638	2,981	+343	+13.0%
合計	31,353	32,637	+1,284	+4.1%

連結営業利益(百万円単位)

セグメント	前期	当期	増減	増減比率
ソリューション・セグメント	1,067	861	△205	△19.3%
サービス・セグメント	533	373	△160	△30.1%
フロンティア・セグメント	△131	△38	+92	—
消去または全社	0	4	4	—
合計	1,470	1,201	△269	△18.3%

【ソリューション・セグメント】

ソリューション・セグメントは、連結売上高 19,327 百万円(前期比 7.6%増)、連結営業利益 861 百万円(前期比 19.3%減)となりました。

インフォバック社が開発・販売を進める ERP パッケージソフトウェア「GRANDIT」がコンソーシアム全体で発売以来 180 社以上と受注件数を順調に伸ばすとともに、携帯電話事業者/医療機関/大口顧客向けの SI が堅調に推移した他、平成 17 年 12 月に連結子会社化したログイット社による通期に亘る連結効果により連結売上高は増収となりました。

一方、イメージシティ社が展開する緊急通報/安否確認システムと「GRANDIT」に対する大規模な品質向上対策、「GRANDIT」についてはさらに日本版 SOX 法対応や内部統制機能の強化等、新事業年度を見据えた事業基盤の整備を優先的に実施する事としたため、連結営業利益については減益となりました。

【サービス・セグメント】

サービス・セグメントは、連結売上高 10,328 百万円(前期比 3.9%減)、連結営業利益 373 百万円(前期比 30.1%減)となりました。

連結売上高については、**【一般消費者向け事業の展開】**で前述しましたように、パソコン向け e-コマースを展開するドゥマン社と包括的事業提携契約を締結し持分法適用関連会社とするとともに、携帯電話利用者向けのみならずパソコン利用者向けにもバラエティに富んだ利便性の高い新たなサービスを開始しましたが、着信メロディ配信市場の低迷に伴う減収を補完するにはいたりませんでした。

また、データセンター・サービスの積極的な展開を図りましたが、平成 18 年3月に自社保有とした新横浜データセンター施設稼働率の向上が計画に対し遅延した事から運営費用負担の増加を補うにいたらず、北米でデータセンター・サービスを展開する当社グループの SYSCOM(USA) Inc. (以下 SYSCOM 社)での大型案件の失注と前述の連結売上高減少とあわせ連結営業利益の減益要因となりました。

【フロンティア・セグメント】

フロンティア・セグメントは、連結売上高 2,981 百万円(前期比 13.0%増)、連結営業損失 38 百万円(前期連結営業損失 131 百万円)となりました。

国立公文書館アジア歴史資料センター向けに本格的なデジタルアーカイブシステム等ソリューションの提供を展開したデジタルアーカイブ事業が堅調に推移した事から増収となり、体質改善も一段と進展し営業損失は大幅に縮小しました。

④次期の見通し

②**当期の主要施策**に前述しましたとおり平成 19 年 3 月期に不採算事業の見直しやパッケージソフトウェアの品質の向上対策等の整備を優先的に実施した当社グループの平成 20 年 3 月期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)は、「成長を牽引する事業」「再構築を実施する事業」と「事業基盤の再構築」を新たに明確化して推進するとともに、飛躍的成長を見据えた大規模・包括的業務提携の具体的な検討を深耕してまいります。

これらにより、平成 20 年 3 月期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の通期連結業績見通しは、連結売上高 35,000 百万円、連結営業利益及び連結経常利益 2,500 百万円、連結当期純利益 1,370 百万円を予想しています。

尚、主契約比率の高い当社グループでは、事業会計年度を 4 月から 3 月までと定めている顧客企業が多く、システムの導入・検収が、年度の節目となる 3 月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第 1・3 四半期が相対的に少なくなり、第 4 四半期に集中する傾向を有しております。

特に営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、中間期までの 6 ヶ月累計で損失として計上し、第 4 四半期に集中して利益として計上する傾向があります。

■ご参考

成長を牽引する事業	GRANDIT・ECM 事業
	ヘルスケア事業
	データセンター・サービス事業
再構築を実施する事業	モバイル事業
	ネットビジネス事業
	フロンティア事業
事業基盤の再構築	「品質管理体制の再構築」「コンプライアンス体制の維持・強化」 「グループ経営体制の強化」

■通期連結業績見通し(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 20 年 3 月期	35,000	2,500	2,500	1,370
平成 19 年 3 月期	32,637	1,201	1,222	1,596
増減	+2,363	+1,299	+1,278	△226
増減比率	+7.2%	+108.1%	+104.5%	△14.2%

■中間期連結業績見通し(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 20 年 3 月期中間期	15,000	△200	△200	△200
平成 19 年 3 月期中間期	14,476	△164	△152	△343
増減	+524	△36	△48	+143
増減比率	+3.6%	-	-	-

【ソリューション・セグメント】

携帯電話事業者、一般企業、医療機関向けに IT ソリューションを提供する当セグメントでは、大口主要顧客向けに提供する総合的な IT ソリューションの充実化を継続するとともに、収益性の向上を図ります。

本格化する日本版 SOX 法対応や内部統制機能の強化に対応する ECM ソリューションを積極的に展開するとともに、大規模な品質の向上と機能の強化対応を施した「GRANDIT」を背景にコンソーシアムを含めた体制のさらなる強化と事業の拡大を推進し、また市場規模が拡大傾向にある医療機関向け IT ソリューションの事業規模の拡大を図ります。

【サービス・セグメント】

市場規模の拡大が見込まれる企業向けデータセンター・サービスの核となる新横浜データセンターの施設稼働率の向上を図ります。

また、一般消費者向けに様々なコンテンツや e-コマースのサービス等を提供するネットビジネスの分野については、携帯電話向け着信メロディ配信市場が飽和状態にある事を踏まえ、新たなサービスの開拓を進めます。

【フロンティア・セグメント】

知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス(旧称バイオサイエンス)、セキュリティソリューションの分野に特化した事業で構成する当セグメントでは、さらなる収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進するとともに、各事業の成長戦略の再構築を着手します。

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】

■1億円作る！仁科剛平の株

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話利用者向けに、経済ジャーナリストの仁科剛平氏による株式投資情報を提供するサービス。

■ADME

Absorption(吸収)、Distribution(分布)、Metabolism(代謝)、Excretion(排泄)の略で、薬物が生物の体内でどのように吸収、分布、代謝、排泄されていくのかを調べる、薬物の生体内動態における研究分野の総称。

■ASP型

ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルするサービス。

■Contactual社

米国で2000年にWhite Pajama Inc,として設立。オンデマンド型コンタクトセンターのリーディングカンパニーとして、現在数百社のコンタクトセンターシステムを稼働させている。Fortune 500 にあげられる優良企業をはじめ、金融・人材派遣・通信事業者・政府・自治体等幅広い分野において採用されている。同社が提供するオンデマンド型コンタクトセンターテクノロジー「Contactual」は、電話回線(または IP 回線)・インターネットを通じて、短期間でコンタクトセンターに必要な機能を提供する事が出来る画期的なテクノロジー。コンタクトセンター設立に必要であった専用システム購入という高額な投資をなくし、分散した場所や遠隔地といったロケーションフリーでコンタクトセンターの運営が可能。

■ECM

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、日本版SOX法や内部統制機能の強化に対応する機能も保有する、コンプライアンス対応やワークスタイルの革新を目的とした企業内コンテンツの管理・活用・記録を実現するECM(Enterprise Contents Management の略)ソリューションを提供する。

■ERPパッケージソフトウェア

企業内の種々の業務関連アプリケーションを実行する統合業務パッケージソフトウェア。

■e-コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

■GRANDIT

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのインフォバック社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全ウェブ型次世代国産 ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計10 モジュールにより構成。Microsoft.NETを採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

■GRANDIT・ECM事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、日本版SOX法や内部統制機能の強化に対応する機能も保有する、ERPパッケージソフトウェア「GRANDIT」やコンプライアンス対応やワークスタイルの革新を目的とした企業内コンテンツの管理・活用・記録を実現するECM(Enterprise Contents Management の略)ソリューションを提供する。

■IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

■iチャンネル

NTT ドコモが提供する、ニュースや天気、芸能/スポーツ、占い等の最新情報を特別な操作をする事なく携帯電話画面に表示させるサービス。

■STAR RECORDS

当社グループのソリューション/サービス

Yahoo!ショッピングサイトで、CD/DVD を販売する通信販売サイト。

■アーカイブ

複数のファイルを一つのファイルにまとめること。そのためのソフトウェアをアーカイバという。関連するファイルをひとまとめにすることで、ネットワークを通じた送受信の手間を軽減したり、ディスクの管理を容易にしたりできる。

■ウチノ BOSS メール

当社グループのソリューション/サービス

低価格・高性能な内部統制支援ソフトウェア「ウチノ Boss」をベースに開発された、“かんたん”で“高性能”かつ“安価”な情報漏洩対策、メール保存・保全ソリューション。

■ケム&バイオ・インフォマティクス事業(旧称バイオサイエンス事業)

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、創薬支援領域、バイオサイエンス領域において、ケム&バイオインフォマティクス技術を活用した、高度なソリューション提供と高品質なプロフェッショナルサービスを提供する。

■コーポレート・ガバナンス

企業がその目的に照らして適切に経営されるように監視・けん制する仕組み。

■コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

■コンプライアンス

法令順守。法律やルール等を守る事。

■サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント※、サービス・セグメント※、フロンティア・セグメント※の3つのセグメントで事業を構成する。

サービス・セグメントは、一般消費者向けのネットビジネス事業(旧称インフォコマース事業)とデータセンター・サービス事業からなる。一般消費者向けに着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業、コンサートチケットやCD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱う e-コマース事業や当社グループの IT サービス企業化の中核としての役割を担うデータセンター事業を展開している。

■セキュリティソリューション

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、セキュア OS「PitBull」を始めとするトータルセキュリティソリューションを展開している。

■ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等を組み合わせ提供する。

■ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント※、サービス・セグメント※、フロンティア・セグメント※の3つのセグメントで事業を構成する。

携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向けSI※事業を展開するとともに、「GRANDIT」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を有効活用したソリューション及びサービス事業「EMP(Enterprise Mobile Portal)」を展開している。

■ディザスター・リカバリー

Disaster Recoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

■データセンター・サービス

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、単にコンピュータ周辺のオペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や 機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを提供する。

■データセンターフルアウトソーシングサービス X-TATION

当社グループのソリューション/サービス

単にハウジングの提供に留まらず、システムの構築から運用管理、業務運用やヘルプデスクに至るまでシステムの全ライフサイクルをカバーする幅広いサービスメニューを備えており、一貫したアウトソーシングサービスを提供する。

■ネットビジネス事業(旧称インフォコマース事業)

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業及びコンサートチケットや CD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱う e-コマース※事業を展開している。

■フロンティア・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント※、サービス・セグメント※、フロンティア・セグメント※の3つのセグメントで事業を構成する。

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及び知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス(旧称バイオサイエンス)、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

■めちやうた

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに着信メロディ(うた入り)の楽曲データを提供するコンテンツサービスの名称。

■めちやうたコモン

当社グループのソリューション/サービス

過去の名曲から最新の J-POP 曲に至る豊富なラインナップを、多彩なアレンジで提供する着うたサービス。

■めちやうま

当社グループのソリューション/サービス

当社が展開するスイーツ&フルーツの携帯電話通販サイト。

■めちやオルゴール

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに着信メロディ(オルゴール音加工)の楽曲データを提供するコンテンツサービスの名称。

■めちやコミックス

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに電子コミックを提供するコンテンツサービスの名称。

■めちやブックス

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに小説、実用書等を読むことができる電子ブックを提供するコンテンツサービスの名称。

■めちやメロ♪チャンネル

当社グループのソリューション/サービス

iチャンネルサービス向けの、着信メロディのプッシュ配信型試聴サービス。

■学術情報公開ASPサービス

当社グループのソリューション/サービス

論文等の学術情報をインターネット上で公開する事ができる ASP サービス「InfoLib-ASP」を株式会社紀伊國屋書店と共同で提供。

■次世代 ERP コンソーシアム

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのインフォベック社が展開するGRANDIT事業は、コンソーシアム方式を採用し、GRANDITコンソーシアムとして展開している。GRANDITコンソーシアムは、顧客視点に立ち、日本企業に最も適し、最新技術基盤を採用した中堅・中小企業向け ERP パッケージソフトを開発するために平成 15 年 10 月に設立し、GRANDITの販売・導入を進めている。

■内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規の順守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

■日本版 SOX 法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が2005年7月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。2002年7月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

■農林水産生産者向け知的財産管理システム

当社グループのソリューション/サービス

生産地間競争や国際競争が激しくなっている農林水産業生産者及び研究者向けに、育成者権や品種等の知的財産権を管理できる品種管理システムを提供。

■有限責任事業組合(LLP)

平成 17 年 8 月に施行された「有限責任事業組合契約に関する法律(LLP 法)」により成立した民法上の組合。LLP とは Limited Liability Partnership の略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税(パススルー課税)、共同事業性の要件という特長がある。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,950 百万円となり、前期末 1,343 百万円に対し、1,607 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、1,679 百万円(前期は 495 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 2,548 百万円(前期は 1,101 百万円)、減価償却費 885 百万円(前期は 969 百万円)、新横浜データセンター施設の一部収用による特別損失の計上 510 百万円、のれん償却額 317 百万円(前期は 224 百万円)、仕入債務の増加 573 百万円(前期は 884 百万円の減少)、関係会社清算損の計上 421 百万円、投資有価証券評価損の計上 217 百万円(前期は 44 百万円)および関係会社株式売却損の計上 161 百万円に対し、新横浜データセンター施設の一部収用による特別利益の計上 2,786 百万円、売上債権の増加 511 百万円(前期は 173 百万円の減少)、および法人税等の支払 1,123 百万円(前期は 1,520 百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得使用した資金は 188 百万円(前期は 3,503 百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、収用補償金等による収入 792 百万円、有形固定資産の売却による収入 361 百万円(前期は 6 百万円)および子会社株式の売却による収入 419 百万円に対し、有形固定資産の取得による支出 252 百万円(前期は 1,752 百万円)、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出 1,013 百万円(前期は 1,276 百万円)および連結子会社株式取得による支出 100 百万円(前期は 850 百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、263 百万円(前期は 629 百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払 172 百万円(前期は 172 百万円)および長期借入金の返済 154 百万円(前期は 311 百万円)があったことによるものであります。

② 次期の見通し

次期における連結当期純利益は 1,370 百万円を見込んでおり、引続き積極的に投資を実施する予定ですが、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より増加するものと予想しております。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	59.9	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	86.8
債務償還年数(年)	0.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	189.2	27.0

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、業績の成長に見合った配当性向の安定的向上を考慮し、配当を行う方針です。

尚、当期の配当については、平成19年6月18日に予定しております第25回定時株主総会に、1株当たり年間配当金1,600円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期	期末	年間
当期の配当	-	1,600	1,600
当期の連結配当性向	-	14.4%	14.4%
次期の配当予想	-	1,800	1,800
次期の連結配当性向予想	-	18.9%	18.9%

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう
なものがあります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基
づき当社が判断したものです。

①景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、
人員不足による外注コストの高騰等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変
動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図っています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が
大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影
響を及ぼす可能性があります。

④個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・
サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重
要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおける情報セキュリティマネジメントシステム
の国際規格である「ISO/IEC 27001」及びその国内規格である「JIS Q 27001」適合性評価制度の認
証取得をはじめ、専任組織として品質・情報管理部を置き、プライバシーマークの認証維持等適切
な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に加え、万が一の情報漏洩に備え
て保険の付保を実施する等、管理体制の充実を講じています。

しかしながら、これら情報の紛失や万が一漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的
信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及
ぼす可能性があります。

尚、平成 18 年5月に個人情報を含むパソコンの紛失が発生した事に鑑み、再発防止に向けて
「関連する規程の全面的な見直し」、「業務上取り扱う個人情報を含む顧客情報の取扱いや情報
の授受及び運搬、格納、管理等の具体的な方法や行動基準の制定」、「業務用モバイルパソコン
の取扱いに関するハードウェア/ソフトウェア/取扱い運用等の多視点からのセキュリティ強化」、
「内部監査の充実と徹底」及び全役職員に対する啓蒙・教育の再度の徹底を図っており、今後もこ
れら諸施策の充実と徹底を着実に実行してまいります。

⑤大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えていますが、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、データセンターを所有する他社との提携等も活用し、災害発生時のリスク低減を積極的に推進します。

⑥訴訟リスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理部を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。しかしながら、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負い、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年9月12日付にて、当社は株式会社GSIクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に訴訟を提起されており、訴訟を通じ、当社の主張を明らかにしてまいります。

⑦親会社等との関係について

帝人株式会社は、平成19年3月31日現在、当社株式の50.1%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

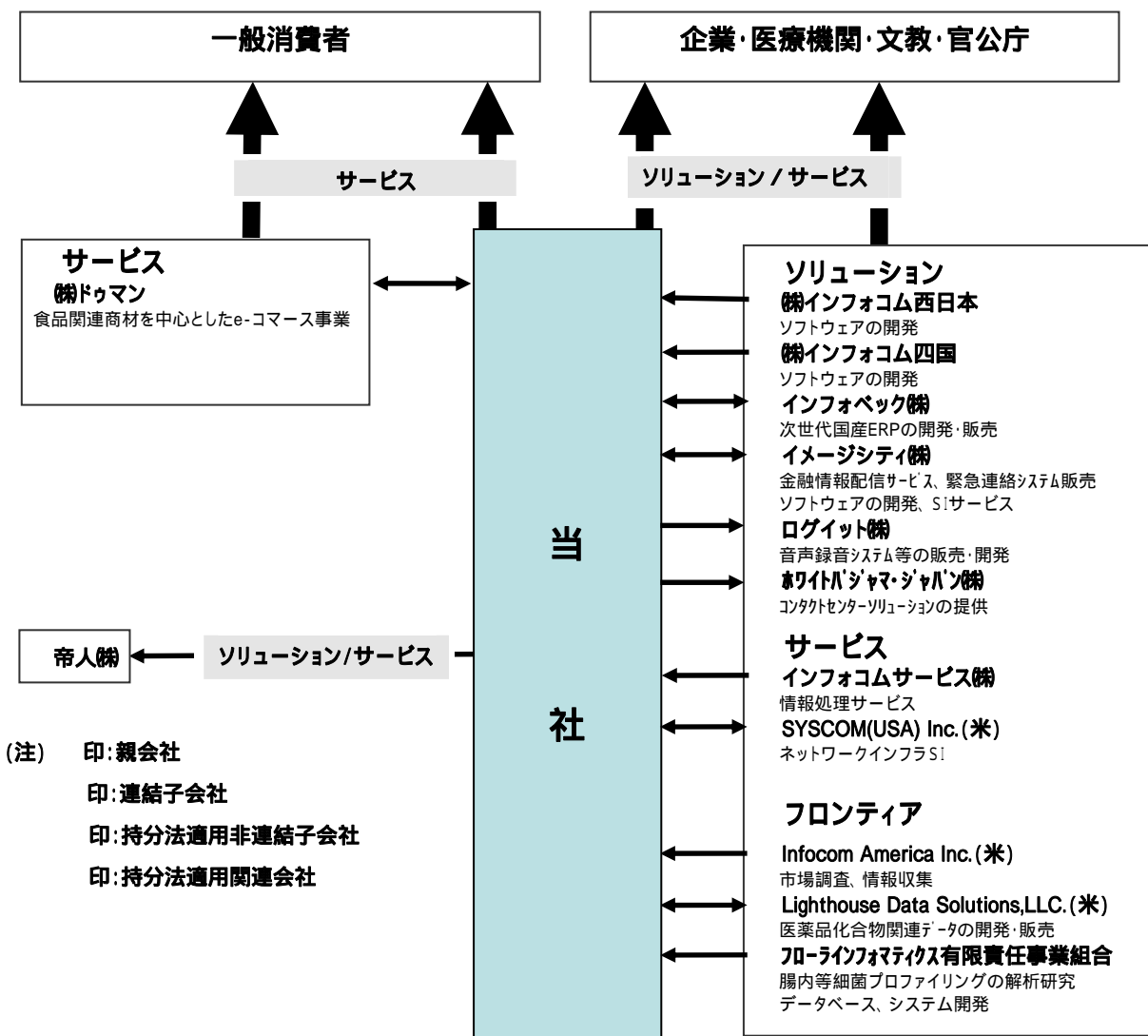
当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。また、他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況に無いと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と国内9社、海外3社の計13社（内、持分法適用関連会社国内1社、事業組合1組合）でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションの提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやe-コマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

（事業の系統図）



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	百万円 70,787	持株会社	-	50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) 株式会社インフォコム西日本	山口県 周南市	40	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム四国	愛媛県 松山市	40	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 千代田区	95	次世代国産ERPの開発・販売	80.2	-	次世代国産ERPの開発受託と販売
イメージティ株式会社 (注)3	東京都 台東区	278	緊急連絡システム販売 携帯電話事業者向け SI開発	75.7	-	緊急連絡システム等の協業、ソフトウェアの開発委託
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の 販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
ホリトバジャマ・ジャパン株式会社	東京都 千代田区	61	コンタクトセンターソリューションの提供	66.9	-	コンタクトセンターソリューションの営業支援、SI支援
サービス・セグメント						
(連結子会社) インフォコムサービス株式会社	東京都 千代田区	20	情報処理サービス	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
(持分法適用関連会社) 株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	90	食品関連商材を中心としたe-コマース事業	20.2	-	e-コマース事業の協業
フロンティア・セグメント						
(連結子会社) Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および 情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
Lighthouse Data Solutions, LLC. (注)3	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	千米ドル 5,882	医薬品化合物関連 データの開発・販売	51.0 (51.0)	-	医薬品化合物関連データの日本・アジアパシフィック向け販売
(持分法適用非連結子会社) フローインフォマティクス有限責任事業組合	東京都 千代田区	34	腸内等細菌プロファイリングの解析研究、データベース、システム開発	58.8	-	腸内等プロファイリングに関するデータベース、システムの販売

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注)2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

(注)3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、平成17年6月に発表した平成18年3月期を初年度とするインフォコムグループ3ヵ年経営計画と機を合わせ、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、新たなグループ企業理念「インフォコムグループは、ITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」とともに、経営方針として以下の3つを策定しました。

- ・利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- ・スピードある経営をおこないます。
- ・コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

これらの経営方針に基づき、市場や技術の変化を常に先取りし、革新的なソリューションやサービスを提供する事で、個性豊かなグループとしてITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献していきます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高経常利益率を主たる経営指標として、それぞれ10%以上の達成・維持を目標にしています。

また、生産性の観点から一人当たり売上高及び一人当たり経常利益を、さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成17年6月に公表いたしました平成18年3月期を初年度とするインフォコムグループ3ヵ年経営計画(平成20年3月期の連結売上高500億円、連結経常利益50億円、連結ROE20%以上)は、GRANDIT事業、携帯電話ポータルサイト事業、フロンティア事業を新成長事業と位置付け、以下の通り各事業の推進を図りました。

GRANDIT事業

コンソーシアム方式でのERPパッケージソフトウェア「GRANDIT」の販売・導入を展開し、ERPパッケージソフトウェアとしてのデファクトスタンダード化に向け事業の推進を図りました。

携帯電話ポータルサイト事業

当社グループのネットビジネス事業(旧称インフォコム事業)の成長を加速する視点から、NSC社の戦略的パートナーとの連携等による事業構造の抜本的見直しを検討いたしました。

フロンティア事業

フロンティア・セグメントに組み入れた知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス(旧称バイオサイエンス)の各事業が、目標としていた赤字幅を大幅に縮小する事ができ、インフォコムグループ3ヵ年経営計画内にコア事業への昇格の目処をつけるべく育成を継続しています。また、当期より新たにセキュリティソリューション事業(前期はソリューション・セグメント)を当該セグメントに加え、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を推進しています。

しかしながら、平成 19 年3月期においては、GRANDITを含め当社グループが提供するITソリューションの競争優位をより強固なものとするために品質の向上に注力するとともに、NSC社における事業構造の抜本的な見直しとネットビジネス事業の成長を加速するために経営資源の集中を目的としたNSC社株式の譲渡を実施した事及び赤字幅の大幅縮小の成果をあげているフロンティア事業における新規事業の発掘が実現していない等の状況にあり、インフォコムグループ3ヵ年経営計画の経営目標及び戦略の見直しが必要であります。尚、平成 21 年3月期を初年度とする新たな中期経営計画については、別途検討してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。

フロンティア事業の育成・推進

フロンティア・セグメントに組み入れたケム&バイオ・インフォマティクス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステムの各事業は、前期において目標としていた赤字幅を大幅に縮小する事ができ、当期においてもインフォコムグループ3ヵ年計画内にコア事業への昇格の目処をつけるべく育成を継続いたしました。尚、当期より新たにセキュリティソリューション事業(前期はソリューション・セグメント)を当該セグメントに加え、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を推進いたしました。

効率的なグループ経営

当社グループの会社数とその規模は現在拡大基調にあり、グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化とグループの人的資源の最適化の視点から、グループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

優秀人材の確保

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施等による全国大学との関係構築、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムへの参加、また中途入社者の通年採用等を実施しています。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	50.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は当社議決権の 50.1% (直接所有) を所有する親会社です。

当社グループは親会社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられていますが、他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。また、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

当社グループの親会社グループ向け売上比率は約 17%と、大口かつ安定した取引先となっていますが、取引条件は個別協議により決定されており、親会社の企業グループ外企業との取引条件と同様のものとなっています。

また、当社代表取締役は親会社の IT 事業グループ長を兼務していますが、これは経営情報の交換等により当社が親会社グループの一員として果たすべき役割を円滑化するためのものであり、当社グループの独立性を阻害するものではないと認識しています。従い、当社グループは独自の経営判断が行える状況にあると考えています。尚、平成 18 年 6 月 20 日に開催した第 24 回定時株主総会で、親会社の常務取締役(現、専務取締役)で社外取締役の要件を満たしている大八木成男氏が非常勤取締役に就任しました。

従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 (印減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		13,560	65.0	10,903	57.6	2,657
現 金 及 び 預 金		2,950		1,368		1,582
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		8,320		7,868		451
た な 卸 資 産		503		570		67
繰 延 税 金 資 産		539		550		10
そ の 他 の 資 産		1,257		554		702
貸 倒 引 当 金		10		8		1
固 定 資 産		7,307	35.0	8,018	42.4	710
有 形 固 定 資 産		1,819	8.7	2,483	13.1	664
建 物 及 び 構 築 物		959		1,418		459
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		12		12		0
工 具 器 具 備 品		360		447		86
土 地		487		603		116
無 形 固 定 資 産		3,144	15.1	3,497	18.5	353
ソ フ ト ウ ェ ア		2,055		1,787		268
連 結 調 整 勘 定 金		989		1,601		1,601
そ の 他 の 勘 定 金		98		108		989
投 資 そ の 他 の 資 産		2,344	11.2	2,037	10.8	306
投 資 有 価 証 券		46		295		248
関 係 会 社 株 式		48		0		47
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券		35		17		18
長 期 未 収 入 金 資 産		1,056		-		1,056
繰 延 税 金 資 産		24		224		199
そ の 他 の 資 産		1,144		1,500		355
貸 倒 引 当 金		12				12
資 産 合 計		20,868	100.0	18,922	100.0	1,946

科 目	期 別		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 (印減)
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負 債 の 部)							
流 動 負 債			7,434	35.7	6,775	35.8	659
買 掛 金			3,115		2,571		544
短期借入金			59		35		24
一年以内返済予定の長期借入金			114		146		32
未払金			873		706		167
未払法人税等			755		912		156
未払消費税等			320		267		53
賞与引当金			686		688		1
受注損失引当金					0		0
その他			1,507		1,446		60
固 定 負 債			841	4.0	623	3.3	217
長期借入金			179		301		121
退職給付引当金			156		162		6
役員退職慰労引当金			103		146		43
繰延税金負債			197				197
その他			205		14		190
負 債 合 計			8,275	39.7	7,398	39.1	876
少 数 株 主 持 分					452	2.4	
(資 本 の 部)							
資 本					1,590	8.4	
資 本 剰 余 金					1,442	7.6	
利 益 剰 余 金					8,030	42.5	
その他有価証券評価差額金					7	0.0	
為替換算調整勘定					0	0.0	
資 本 合 計					11,070	58.5	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計					18,922	100.0	
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本			12,477	59.8			
資 本			1,590	7.6			
資 本 剰 余 金			1,442	6.9			
利 益 剰 余 金			9,445	45.3			
評価・換算差額等			25	0.1			
その他有価証券評価差額金			7				
為替換算調整勘定			18				
少 数 株 主 持 分			90	0.4			
純 資 産 合 計			12,593	60.3			
負 債 及 び 純 資 産 合 計			20,868	100.0			1,946

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		32,637	100.0%	31,353	100.0%
II 売 上 原 価		21,274	65.2%	20,348	64.9%
III 売 上 総 利 益		11,363	34.8%	11,005	35.1%
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,162	31.1%	9,534	30.4%
IV 営 業 利 益		1,201	3.7%	1,470	4.7%
IV 営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金		7		7	
貸倒引当金戻入益		0		17	
業務支援朝料		3		6	
為替差益		2		-	
その他の営業外収益		38		27	
営業外収益合計		52	0.1%	58	0.1%
V 営 業 外 費 用					
支払利息		8		18	
持分法による投資損失		7		-	
たな卸資産評価損		13		103	
為替差損		-		5	
その他の営業外費用		1		8	
営業外費用合計		31	0.1%	135	0.4%
VI 特 別 利 益		1,222	3.7%	1,392	4.4%
VI 特 別 利 益 合 計					
固定資産売却益		-		0	
収用による土地売却益		236		-	
投資有価証券売却益		0		24	
厚生年金代行返上益		-		246	
収用による移転補償収入		2,550		-	
持分変動利益		-		15	
特別利益合計		2,787	8.5%	286	0.9%
VII 特 別 損 失					
固定資産売却損		-		1	
固定資産除却損		72		214	
収用による固定資産臨時償却費		310		-	
収用による固定資産取壊費用		200		-	
関係会社株式売却損		161		-	
投資有価証券売却損		-		0	
投資有価証券評価損		217		44	
代理販売契約解約料		-		260	
リース解約損失		-		56	
減損損失		65		-	
関係会社清算損		421		-	
貸倒引当金繰入額		11		-	
特別損失合計		1,461	4.4%	577	1.8%
税金等調整前当期純利益		2,548	7.8%	1,101	3.5%
法人税、住民税及び事業税		962	2.9%	1,191	3.8%
法人税等調整額		407	1.2%	△ 178	△ 0.6%
少数株主損失		417	1.2%	443	1.4%
当期純利益		1,596	4.9%	531	1.7%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			1,442
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			1,442
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			7,681
利 益 剰 余 金 増 加 高			531
1. 当 期 純 利 益			531
利 益 剰 余 金 減 少 高			182
1. 配 当 金			172
2. 役 員 賞 与 金			9
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			8,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	8,030	11,062
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当			172	172
利益処分による役員賞与			8	8
当期純利益			1,596	1,596
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,415	1,415
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	9,445	12,477

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7	0	8	452	11,523
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					172
利益処分による役員賞与					8
当期純利益					1,596
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	0	17	17	362	345
連結会計年度中の変動額合計	0	17	17	362	1,069
平成19年3月31日残高	7	18	25	90	12,593

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		2,548		1,101	
減価償却		885		969	
連結調整のれん		-		224	
取引による土地売却益		317		-	
取引による移転補償収入		2,550		-	
取引による固定資産臨時償却費用		310		-	
取引による固定資産取壊費		200		-	
関係会社清算損失		65		-	
投資有価証券評価損		421		-	
投資有価証券売却益		217		44	
投資有価証券売却損		0		24	
関係会社株式売却損		-		0	
たな卸資産評価損		161		-	
貸倒引当金の増加額(減少額)		13		103	
賞与引当金の増加額(減少額)		14		17	
受注損失引当金の増加額(減少額)		5		2	
退職給付引当金の増加額(減少額)		0		0	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		3		285	
受取利息及び受取配当金		43		40	
支分法による投資損益		7		7	
有形固定資産売却益		8		18	
有形固定資産売却損		7		-	
有形固定資産除却損		-		0	
有形固定資産除却損		-		1	
無形固定資産除却損		36		20	
代理販売契約解除料		35		193	
リース解約損		-		260	
売上債権の減少額(増加額)		-		56	
たな卸資産の減少額(増加額)		511		173	
その他資産の減少額(増加額)		53		54	
仕入債務の増加額(減少額)		76		137	
その他負債の増加額(減少額)		573		884	
役員賞与の支払額		210		277	
利息及び配当金の受取額		8		9	
利息の支払額		2,804		2,343	
代理販売契約解約料の支払額		7		7	
リース解約料の支払額		8		18	
法人税等の支払額		-		260	
営業活動によるキャッシュ・フロー		-		56	
		1,123		1,520	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入・払出		1,679		495	
有形固定資産の取得による支出		25		0	
無形固定資産の取得による支出		252		1,752	
有形固定資産の売却による収入		1,013		1,276	
無形固定資産の売却による収入		361		6	
投資有価証券の取得による支出		30		-	
投資有価証券の売却による収入		1		42	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		34		164	
連結子会社株式取得による支出		419		-	
連結子会社株式取得による収入		100		850	
関連会社株式取得による支出		-		252	
その他の関係会社有価証券取得による支出		54		-	
差入保証金の差入による支出		20		-	
差入保証金の返還による収入		33		66	
取引補償金等による収入		1		79	
その他投資等の取得による支出		792		-	
その他投資等の回収による収入		26		29	
投資活動によるキャッシュ・フロー		25		8	
		188		3,503	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額		23		144	
長期借入金の返済による支出		154		311	
少数株主からの払込みによる収入		40		-	
配当金の支払額		172		172	
財務活動によるキャッシュ・フロー		263		629	
現金及び現金同等物に係る換算差額		2		29	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,607		3,608	
現金及び現金同等物の期首残高		1,343		4,951	
現金及び現金同等物の期末残高		2,950		1,343	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社であります。 ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社は平成18年7月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社ニュース・サービス・センターについては所有しているすべての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd フローラインフォマティクス有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニュース・サービス・センター、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社であります。 SYSCOM(USA)Inc.は、従来持分法適用会社でありましたが、議決権所有割合が50%を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ログイット株式会社は平成17年12月の株式取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、従来から連結子会社であった株式会社イメージパートナーと平成17年6月の株式追加取得により子会社となった株式会社コンピュータシティは平成18年1月1日付で株式会社コンピュータシティを存続会社とする合併を行い、社名をイメージシティ株式会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社名 フローラインフォマテイクス有限責任事業組合 平成18年10月に新たに設立したことにより、 当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン 株式の取得により関連会社となったため、当 連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う 額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用から除外 しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う 額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社に ついては、当該会社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社 該当する会社はありません。 なお、SYSCOM(USA) Inc. は、従来持分法適用 会社でありましたが、議決権所有割合が50%を 超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う 額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用から除外 しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う 額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>_____</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会 社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>Lighthouse Data Solutions, LLC 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しておりま す。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会 社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>Lighthouse Data Solutions, LLC 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しておりま す。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必要な調整を 行っております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p> 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4年～39年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4年～39年	工具器具備品	4年～6年
建物及び構築物	4年～39年									
工具器具備品	4年～6年									
建物及び構築物	4年～39年									
工具器具備品	4年～6年									

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建仕入債務 及び外貨建投資 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しておりません。	—————
8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,503百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(売上計上基準の変更) 当連結会計年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高が3,320百万円減少しておりますが損益に与える影響はありません。なお、上記変更に伴うセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,067百万円</p> <p>3. 担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金51百万円及び1年以内返済予定の長期借入金25百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14百万円</p>	建物及び構築物	16百万円	土地	73百万円	計	89百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,031百万円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数 普通株式 144,000株</p> <p>3. 担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金76百万円及び1年以内返済予定の長期借入金30百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	土地	73百万円	計	154百万円
建物及び構築物	16百万円												
土地	73百万円												
計	89百万円												
建物及び構築物	81百万円												
土地	73百万円												
計	154百万円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p> <hr/> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 収用による臨時償却費 当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が収用されることに伴い、建物及び構築物309百万円、工具器具備品0百万円の臨時償却費を計上しております。</p> <p>7. 関係会社株式売却損 株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イメージシティ(株) (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、事業用資産の内、イメージシティ(株)町田事務所は、平成17年12月に合併により消滅した(株)イメージパートナーの本社として利用していましたが、合併による事業所統合により機能見直しを行った結果、来期に売却をすることとなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、イメージシティ(株)町田事務所は売却予定のため、売買契約額により算定しております。</p> <p>9. 関係会社清算損 当連結会計年度において、当社連結子会社のLighthouse Data Solutions, LLC.の清算を決議したことによる損失であります。</p>	給与	2,917百万円	賞与引当金繰入額	285百万円	退職給付費用	128百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	業務委託料	1,040百万円	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	34百万円	ソフトウェア	35百万円	その他	0百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	イメージシティ(株) (東京都町田市)	事務所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">141百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <hr/> <hr/> <hr/>	給与	2,605百万円	賞与引当金繰入額	293百万円	退職給付費用	214百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	7百万円	ソフトウェア	191百万円	その他	2百万円
給与	2,917百万円																																												
賞与引当金繰入額	285百万円																																												
退職給付費用	128百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																												
業務委託料	1,040百万円																																												
建物及び構築物	2百万円																																												
工具器具備品	34百万円																																												
ソフトウェア	35百万円																																												
その他	0百万円																																												
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																										
イメージシティ(株) (東京都町田市)	事務所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65																																										
給与	2,605百万円																																												
賞与引当金繰入額	293百万円																																												
退職給付費用	214百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																												
建物及び構築物	11百万円																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																												
工具器具備品	7百万円																																												
ソフトウェア	191百万円																																												
その他	2百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	172	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,950</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,950	現金及び現金同等物	2,950	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,343</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれておりません。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにSYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td></tr> <tr><td>連結開始前の既取得分</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び</td><td></td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>差引：子会社の取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社コンピュータシティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。なお株式会社コンピュータシティは平成18年1月1日付で従来から連結子会社であった株式会社イメージパートナーと株式会社コンピュータシティを存続会社とする合併を行い、社名をイメージシティ株式会社としております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> <tr><td>連結開始前の既取得分</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金</td><td></td></tr> <tr><td>同等物</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>差引：子会社の取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368	関係会社預け金	0	預入期間3か月超の定期預金	25	現金及び現金同等物	1,343	流動資産	736	固定資産	110	連結調整勘定	796	流動負債	259	固定負債	0	少数株主持分	200	為替換算調整勘定	19	小計	1,202	連結開始前の既取得分	166	差引：子会社株式の取得価額	1,035	新規連結子会社の現金及び		現金同等物	184	差引：子会社の取得のための支出	850	流動資産	753	固定資産	231	連結調整勘定	302	流動負債	579	固定負債	544	小計	163	連結開始前の既取得分	6	差引：子会社株式の取得価額	157	新規連結子会社の現金及び現金		同等物	410	差引：子会社の取得による収入	252
現金及び預金勘定	2,950																																																												
現金及び現金同等物	2,950																																																												
現金及び預金勘定	1,368																																																												
関係会社預け金	0																																																												
預入期間3か月超の定期預金	25																																																												
現金及び現金同等物	1,343																																																												
流動資産	736																																																												
固定資産	110																																																												
連結調整勘定	796																																																												
流動負債	259																																																												
固定負債	0																																																												
少数株主持分	200																																																												
為替換算調整勘定	19																																																												
小計	1,202																																																												
連結開始前の既取得分	166																																																												
差引：子会社株式の取得価額	1,035																																																												
新規連結子会社の現金及び																																																													
現金同等物	184																																																												
差引：子会社の取得のための支出	850																																																												
流動資産	753																																																												
固定資産	231																																																												
連結調整勘定	302																																																												
流動負債	579																																																												
固定負債	544																																																												
小計	163																																																												
連結開始前の既取得分	6																																																												
差引：子会社株式の取得価額	157																																																												
新規連結子会社の現金及び現金																																																													
同等物	410																																																												
差引：子会社の取得による収入	252																																																												

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ニュース・サービス・センター	
(百万円)	
流動資産	62
固定資産	148
連結調整勘定	394
流動負債	200
固定負債	108
株式売却損	161
同社株式の売却価額	135
同社からの貸付金回収	290
子会社の現金及び現金同等物	5
差引：同社売却による収入	419

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,327	10,328	2,981	32,637	—	32,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	1,224	250	2,164	(2,164)	—
計	20,017	11,552	3,232	34,802	(2,164)	32,637
営 業 費 用	19,155	11,179	3,270	33,605	(2,168)	31,436
営業利益又は営業損失 (△)	861	373	△ 38	1,196	4	1,201
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	13,304	4,499	1,186	18,990	1,878	20,868
減 価 償 却 費	530	577	88	1,196	—	1,196
資 本 的 支 出	955	286	24	1,266	—	1,266

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,168	10,747	2,438	31,353	—	31,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	1,435	182	2,351	(2,351)	—
計	18,902	12,183	2,620	33,705	(2,351)	31,353
営 業 費 用	17,884	11,649	2,701	32,235	(2,351)	29,883
営業利益又は営業損失 (△)	1,017	533	△ 81	1,469	0	1,470
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	11,557	5,504	1,623	18,685	236	18,922
減 価 償 却 費	554	288	127	969	—	969
資 本 的 支 出	1,135	1,828	64	3,028	—	3,028

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(当連結会計年度)

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) フロンティア・セグメント … 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業におけるITソリューションを提供。

(前連結会計年度)

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) フロンティア・セグメント … 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブの各事業におけるITソリューションを提供。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等で、当連結会計年度において2,788百万円、前連結会計年度において869百万円であります。

4. セグメント区分の変更

従来「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、一層の収益向上を実現するため、「ソリューション」の事業範囲にとらわれることなく、全社的視点による事業構造改革を継続して推進する必要があると判断したため、組織変更を行い、「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分の方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,968	10,747	2,638	31,353	—	31,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	1,435	182	2,351	(2,351)	—
計	18,702	12,183	2,820	33,705	(2,351)	31,353
営 業 費 用	17,634	11,649	2,951	32,235	(2,351)	29,883
営業利益又は営業損失 (△)	1,067	533	△ 131	1,469	0	1,470
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	11,380	5,504	1,799	18,685	236	18,922
減 価 償 却 費	547	288	133	969	—	969
資 本 的 支 出	1,096	1,828	103	3,028	—	3,028

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,787	持株会社	(被所有)直接 50.1%	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,032	売掛金	243

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,688	売掛金	362

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,787	持株会社	(被所有)直接 50.1%	なし	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,396	売掛金	249
								余資の運用	280	関係会社預け金	0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	なし	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,614	売掛金	506

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>24</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>197</u></p>	賞与引当金	281	繰越欠損金	79	未払事業税	64	未払費用	62	たな卸資産評価損	31	その他	89	<hr/> 小計	607	評価性引当額	67	<hr/> 計	539	減価償却費	112	投資有価証券評価損	74	退職給付引当金	62	役員退職慰労引当金	41	繰越欠損金	463	その他	56	<hr/> 小計	810	評価性引当額	619	<hr/> 計	190	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	102	その他	12	<hr/> 計	364	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;">1,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>224</u></p>	賞与引当金	282	未払費用	99	未払事業税	75	たな卸資産評価損	52	その他	73	<hr/> 小計	583	評価性引当額	33	<hr/> 計	550	減価償却費	173	退職給付引当金	67	土地評価差額	69	投資有価証券評価損	58	役員退職慰労引当金	59	繰越欠損金	1,223	その他	36	<hr/> 小計	1,690	評価性引当額	1,291	<hr/> 計	398	プログラム等準備金	154	特別償却準備金	15	その他	3	<hr/> 計	174
賞与引当金	281																																																																																								
繰越欠損金	79																																																																																								
未払事業税	64																																																																																								
未払費用	62																																																																																								
たな卸資産評価損	31																																																																																								
その他	89																																																																																								
<hr/> 小計	607																																																																																								
評価性引当額	67																																																																																								
<hr/> 計	539																																																																																								
減価償却費	112																																																																																								
投資有価証券評価損	74																																																																																								
退職給付引当金	62																																																																																								
役員退職慰労引当金	41																																																																																								
繰越欠損金	463																																																																																								
その他	56																																																																																								
<hr/> 小計	810																																																																																								
評価性引当額	619																																																																																								
<hr/> 計	190																																																																																								
圧縮特別勘定積立金	249																																																																																								
プログラム等準備金	102																																																																																								
その他	12																																																																																								
<hr/> 計	364																																																																																								
賞与引当金	282																																																																																								
未払費用	99																																																																																								
未払事業税	75																																																																																								
たな卸資産評価損	52																																																																																								
その他	73																																																																																								
<hr/> 小計	583																																																																																								
評価性引当額	33																																																																																								
<hr/> 計	550																																																																																								
減価償却費	173																																																																																								
退職給付引当金	67																																																																																								
土地評価差額	69																																																																																								
投資有価証券評価損	58																																																																																								
役員退職慰労引当金	59																																																																																								
繰越欠損金	1,223																																																																																								
その他	36																																																																																								
<hr/> 小計	1,690																																																																																								
評価性引当額	1,291																																																																																								
<hr/> 計	398																																																																																								
プログラム等準備金	154																																																																																								
特別償却準備金	15																																																																																								
その他	3																																																																																								
<hr/> 計	174																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当金の増減	10.0%	連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	1.4%	その他	0.1%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>92.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	評価性引当金の増減	45.4%	連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	2.6%	その他	1.3%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>92.0%</u>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																								
評価性引当金の増減	10.0%																																																																																								
連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	1.4%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.8%</u>																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																								
評価性引当金の増減	45.4%																																																																																								
連結調整勘定の償却等連結調整に係る項目	2.6%																																																																																								
その他	1.3%																																																																																								
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>92.0%</u>																																																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9	22	12
合計	9	22	12

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	24	

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	36	49	13
小計	36	49	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7	4	3
小計	7	4	3
合計	44	54	9

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
164	24	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	241	

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p>	退職給付債務	892	年金資産	673	未積立退職給付債務	218	未認識過去勤務債務	26	未認識数理計算上の差異	40	連結貸借対照表計上額純額	152	前払年金費用	4	退職給付引当金	156	勤務費用	121	利息費用	13	期待運用収益	5	未認識過去勤務債務の費用処理額	22	数理計算上の差異の費用処理額	23	その他	84	合計	260	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、インフォコムグループ厚生年金基金の代行部分について将来分と過去分の同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受けました。それに伴い、同日付けで厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。なお、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 また、一部の連結子会社は東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は85百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を支払っております。 3. 当連結会計年度において、上記以外に厚生年金代行返上益として246百万円を計上しております。 4. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。 5. 「その他」は確定拠出年金への拠出額77百万円及び厚生年金基金への拠出額7百万円であります。</p>	退職給付債務	823	年金資産	519	未積立退職給付債務	304	未認識過去勤務債務	49	未認識数理計算上の差異	92	退職給付引当金	162	勤務費用	151	利息費用	33	未認識過去勤務債務の費用処理額	120	数理計算上の差異の費用処理額	24	その他	84	合計	414
退職給付債務	892																																																						
年金資産	673																																																						
未積立退職給付債務	218																																																						
未認識過去勤務債務	26																																																						
未認識数理計算上の差異	40																																																						
連結貸借対照表計上額純額	152																																																						
前払年金費用	4																																																						
退職給付引当金	156																																																						
勤務費用	121																																																						
利息費用	13																																																						
期待運用収益	5																																																						
未認識過去勤務債務の費用処理額	22																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	23																																																						
その他	84																																																						
合計	260																																																						
退職給付債務	823																																																						
年金資産	519																																																						
未積立退職給付債務	304																																																						
未認識過去勤務債務	49																																																						
未認識数理計算上の差異	92																																																						
退職給付引当金	162																																																						
勤務費用	151																																																						
利息費用	33																																																						
未認識過去勤務債務の費用処理額	120																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	24																																																						
その他	84																																																						
合計	414																																																						

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年から5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年から5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	1.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																				
過去勤務債務の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																				
過去勤務債務の処理年数	5年																				

(1 株 当 たり 情 報)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	86,826円84銭	1株当たり純資産額	76,822円02銭
1株当たり当期純利益	11,084円53銭	1株当たり当期純利益	3,635円03銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	1,596百万円	531百万円
普通株主に帰属しない金額	-	8百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(8百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,596百万円	523百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重 要 な 後 発 事 象)

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	ソ リ ュ ー シ ョ ン	8,306		7,171
サ ー ビ ス	3,328		3,195	
フ ロ ン テ ィ ア	748		698	
合 計	12,382		11,065	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、当連結会計年度に「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更をしたため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

(2)受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソ リ ュ ー シ ョ ン	19,888	5,962	18,621	5,402
サ ー ビ ス	8,639	5,251	7,152	4,033
フ ロ ン テ ィ ア	3,049	529	2,540	460
合 計	31,577	11,743	28,314	9,896

- (注) 1. インフォコム・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、当連結会計年度に「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更をしたため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

(3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	ソ リ ュ ー シ ョ ン	19,327		17,968
サ ー ビ ス	10,328		10,747	
フ ロ ン テ ィ ア	2,981		2,638	
合 計	32,637		31,353	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「ソリューション・セグメント」であったセキュリティ事業は、当連結会計年度に「フロンティア・セグメント」にセグメント区分の変更をしたため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

6.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増 減 (印減)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		12,714	63.9	9,374	52.4	3,340
現 金 及 び 預 金		2,773		854		1,918
受 取 手 形 金		113		80		33
売 掛 金		7,051		6,918		132
商 品		20		66		46
仕 掛 品		231		196		34
貯 蔵 品		0				0
前 払 費 用		262		301		38
前 払 延 税 金		81		82		1
繰 上 償 還 金		320		409		89
関 係 会 社 預 け 金				0		0
未 収 入 金		879		89		790
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		389		365		23
1 年 内 回 収 予 定 関 係 会 社 金		590		-		590
長 期 貸 付 金						
そ の 他 の 金		7		15		7
貸 倒 引 当 金		5		5		0
固 定 資 産		7,177	36.1	8,509	47.6	1,332
有 形 固 定 資 産		1,534	7.7	1,965	11.0	430
建 物		889		1,226		337
構 築 物		14		17		3
工 具 器 具 備 品		217		191		26
土 地		413		530		116
無 形 固 定 資 産		927	4.7	1,103	6.2	176
ソ フ ト ウ ェ ア		864		1,038		173
電 話 加 入 権		44		44		
施 設 利 用 権		18		20		2
投 資 そ の 他 の 資 産		4,714	23.7	5,439	30.4	725
投 資 有 価 証 券		46		170		123
関 係 会 社 株 式		1,441		4,202		2,761
そ の 他 関 係 会 社 有 価 証 券		18				18
出 資 金		6		6		
長 期 未 収 入 金		1,056				1,056
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,580		1,078		501
長 期 前 払 費 用		26		61		35
差 入 保 証 金		487		465		22
保 険 積 立 金		92		89		3
破 産 更 生 債 権 等		13				13
繰 上 償 還 金				66		66
貸 倒 引 当 金		11				11
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金		43		701		657
資 産 合 計		19,891	100.0	17,883	100.0	2,007

(単位:百万円)

科 目	期 別		当事業年度 平成19年3月31日現在		前事業年度 平成18年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額		
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	6,993	35.2	6,152	34.4	841		
買掛金	3,116		2,551		564		
未払金	895		624		270		
未払費用	165		280		114		
未払法人税等	626		815		188		
未払消費税等	270		231		38		
前受金	660		668		7		
預り金	305		305		0		
関係会社預り金	430		212		218		
賞与引当金	431		462		31		
受注損失引当金			0		0		
仮受	91				91		
固 定 負 債	497	2.5	144	0.8	352		
長期未払費用	200				200		
繰延税金負債	199				199		
退職給付引当金			3		3		
役員退職慰労引当金	98		141		42		
負 債 合 計	7,491	37.7	6,297	35.2	1,193		
(資 本 の 部)							
資 本 金			1,590	8.9			
資 本 剰 余 金			1,442	8.1			
資 本 準 備 金			1,442				
利 益 剰 余 金			8,548	47.8			
1.利益準備金			100				
2.任意積立金			1,144				
(1)プログラム等準備金			308				
(2)特別償却準備金			35				
(3)別途積立金			800				
3.当期末処分利益			7,304				
その他有価証券評価差額金			5	0.0			
資 本 合 計			11,585	64.8			
負 債 資 本 合 計			17,883	100.0			
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	12,392	62.3					
1.資本金	1,590	8.0					
2.資本剰余金	1,442	7.2					
(1)資本準備金	1,442						
3.利益剰余金	9,360	47.1					
(1)利益準備金	100						
(2)その他利益剰余金	9,260						
プログラム等準備金	148						
特別償却準備金	8						
圧縮特別勘定積立金	363						
別途積立金	800						
繰越利益剰余金	7,940						
評価・換算差額等	7	0.0					
その他有価証券評価差額金	7						
純 資 産 合 計	12,399	62.3					
負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,891	100.0				2,007	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売 上 高		27,412	100.0	27,027	100.0
売 上 原 価		18,298	66.8	17,917	66.3
売 上 総 利 益		9,113	33.2	9,110	33.7
販売費及び一般管理費		7,062	25.7	6,812	25.2
営 業 利 益		2,051	7.5	2,297	8.5
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		34		21	
受 取 配 当 金		38		28	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0		2	
業 務 支 援 料		50		49	
雑 収 入		13		12	
営 業 外 収 益 合 計		137	0.5	113	0.4
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		1		0	
た な 卸 資 産 評 価 損		8		54	
為 替 差 損		0		5	
パ ー ト ナ ー シ ッ プ 損 失		1		-	
営 業 外 費 用 合 計		11	0.1	60	0.2
経 常 利 益		2,177	7.9	2,351	8.7
特 別 利 益					
収 用 に よ る 土 地 売 却 益		236		-	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入		2,550		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		2	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益		-		246	
特 別 利 益 合 計		2,786	10.2	248	0.9
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損		17		107	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		11		-	
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費		310		-	
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用		200		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 損		957		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		1,202		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		128		41	
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		43		649	
特 別 損 失 合 計		2,871	10.5	798	2.9
税 引 前 当 期 純 利 益		2,092	7.6	1,801	6.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		749	2.7	1,085	4.0
法 人 税 等 調 整 額		353	1.3	16	0.1
当 期 純 利 益		989	3.6	699	2.6
前 期 繰 越 利 益		-		6,604	
当 期 未 処 分 利 益		-		7,304	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金 合計	
		資本準備金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余金						
				プログラ ム 等準備金	特別償却 準備金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	308	35	-	800	7,304	8,548	11,580
当事業年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当									172	172	172
利益処分による役員賞与									4	4	4
プログラム等準備金の取崩					159				159	-	-
特別償却準備金の取崩						27			27	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立							363		363	-	-
当期純利益									989	989	989
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	159	27	363	-	636	812	812
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	148	8	363	800	7,940	9,360	12,392

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5	5	11,585
当事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			172
利益処分による役員賞与			4
プログラム等準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の積立			-
当期純利益			989
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	1	1	1
当事業年度中の変動額合計	1	1	814
平成19年3月31日残高	7	7	12,399

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)重要な会計方針

<p>期 別 項 目</p>	<p>当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(5年)による定額法で処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(5年)による定額法で処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。その結果、当事業年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246,739千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建投資 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(5)会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企 業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額 は12,399百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度におけ る財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。</p>	<p>(売上計上基準の変更) 当事業年度より音楽コンサートチケットなどの販売 にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に 変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチ ケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差 別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売 を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換 したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがよ り適切であるために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高が3,320百 万円円減少しておりますが損益に与える影響はありませ ん。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を適用しております。これによる損益 への影響はありません。</p> <p>_____</p>

(6)注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 325百万円 買掛金 623百万円</p> <hr/> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 835百万円</p> <p>4. 保証債務 関係会社の借入金に対する保証 SYSCOM(USA)Inc 76百万円</p> <hr/> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 356百万円 買掛金 472百万円</p> <p>2. 会社が発行する株式 発行済株式総数 普通株式 576,000株 普通株式 144,000株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 445百万円</p> <p>4. 保証債務 関係会社の買掛金に対する保証 ログジット株式会社 27百万円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5百万円であります。</p> <hr/>

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																														
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>借 地 借 賃 料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>OA 機 器 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 収用による臨時償却費 当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が収用されることに伴い、建物及び構築物309百万円、工具器具備品0百万円を臨時償却費に計上しております。</p> <p>6. 関係会社株式売却損 株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。</p>	受取利息	34百万円	受取配当金	37百万円	業務支援料	50百万円	給 与 手 当	1,925百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	235百万円	退 職 給 付 費 用	104百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	減 価 償 却 費	229百万円	借 地 借 賃 料	412百万円	OA 機 器 賃 借 料	428百万円	業 務 委 託 費	884百万円	建 物	0百万円	工具器具備品	8百万円	ソフトウェア	7百万円	そ の 他	0百万円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>借 地 借 賃 料</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>OA 機 器 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">132百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取利息	21百万円	受取配当金	27百万円	業務支援料	49百万円	給 与 手 当	1,832百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	242百万円	退 職 給 付 費 用	183百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	減 価 償 却 費	336百万円	広 告 宣 伝 費	446百万円	借 地 借 賃 料	415百万円	OA 機 器 賃 借 料	359百万円	業 務 委 託 費	623百万円	建 物	0百万円	工具器具備品	5百万円	ソフトウェア	99百万円	そ の 他	2百万円
受取利息	34百万円																																																														
受取配当金	37百万円																																																														
業務支援料	50百万円																																																														
給 与 手 当	1,925百万円																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	235百万円																																																														
退 職 給 付 費 用	104百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																														
減 価 償 却 費	229百万円																																																														
借 地 借 賃 料	412百万円																																																														
OA 機 器 賃 借 料	428百万円																																																														
業 務 委 託 費	884百万円																																																														
建 物	0百万円																																																														
工具器具備品	8百万円																																																														
ソフトウェア	7百万円																																																														
そ の 他	0百万円																																																														
受取利息	21百万円																																																														
受取配当金	27百万円																																																														
業務支援料	49百万円																																																														
給 与 手 当	1,832百万円																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	242百万円																																																														
退 職 給 付 費 用	183百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																														
減 価 償 却 費	336百万円																																																														
広 告 宣 伝 費	446百万円																																																														
借 地 借 賃 料	415百万円																																																														
OA 機 器 賃 借 料	359百万円																																																														
業 務 委 託 費	623百万円																																																														
建 物	0百万円																																																														
工具器具備品	5百万円																																																														
ソフトウェア	99百万円																																																														
そ の 他	2百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日現在)</p>
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額 199</p>	賞与引当金	175	未払事業税	51	未払費用	44	その他	49	計	320	関係会社株式評価損	507	減価償却費	96	投資有価証券評価損	74	役員退職慰労引当金	40	その他	45	小計	763	評価性引当額	599	合計	164	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	102	その他	12	計	363	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社等投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額 66</p>	賞与引当金	188	未払費用	90	未払事業税	65	たな卸資産評価損	22	その他	42	計	409	関係会社等投資損失引当金	285	減価償却費	152	投資有価証券評価損	58	役員退職慰労引当金	57	その他	51	計	605	評価性引当額	365	計	240	プログラム等準備金	154	特別償却準備金	15	その他	3	計	173
賞与引当金	175																																																																						
未払事業税	51																																																																						
未払費用	44																																																																						
その他	49																																																																						
計	320																																																																						
関係会社株式評価損	507																																																																						
減価償却費	96																																																																						
投資有価証券評価損	74																																																																						
役員退職慰労引当金	40																																																																						
その他	45																																																																						
小計	763																																																																						
評価性引当額	599																																																																						
合計	164																																																																						
圧縮特別勘定積立金	249																																																																						
プログラム等準備金	102																																																																						
その他	12																																																																						
計	363																																																																						
賞与引当金	188																																																																						
未払費用	90																																																																						
未払事業税	65																																																																						
たな卸資産評価損	22																																																																						
その他	42																																																																						
計	409																																																																						
関係会社等投資損失引当金	285																																																																						
減価償却費	152																																																																						
投資有価証券評価損	58																																																																						
役員退職慰労引当金	57																																																																						
その他	51																																																																						
計	605																																																																						
評価性引当額	365																																																																						
計	240																																																																						
プログラム等準備金	154																																																																						
特別償却準備金	15																																																																						
その他	3																																																																						
計	173																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	11.2%	住民税均等割	0.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額の増減	20.3%	住民税均等割	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																						
評価性引当額の増減	11.2%																																																																						
住民税均等割	0.4%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																						
評価性引当額の増減	20.3%																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																																						

(1 株 当 た り 情 報)

当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	86,110円42銭	1株当たり純資産額	80,424円67銭
1株当たり当期純利益	6,872円41銭	1株当たり当期純利益	4,827円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	989百万円	699百万円
普通株主に帰属しない金額	-	4百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(4百万円)
普通株式に係る当期純利益	989百万円	695百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重 要 な 後 発 事 象)

当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

7. 役員の変動

平成19年4月27日開催の取締役会において、第25回定時株主総会(平成19年6月18日開催予定)に付議する取締役及び監査役の候補者及び定時株主総会終了後に就任を予定する執行役員を決定しました。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成19年6月18日付予定)

新任取締役候補 取締役(非常勤)	野口 泰稔	(現	帝人株式会社帝人グループ常務執行役員 CIO 兼 CSO 補佐(特別プロジェクト担当))
新任予定執行役員 上席執行役員	三浦 進	(現	インフォコム株式会社取締役 インフォバック株式会社代表取締役社長
退任予定取締役 取締役	三浦 進	(現	インフォコム株式会社取締役 インフォバック株式会社代表取締役社長
取締役(非常勤)	大八木 成男	(現 及び	インフォコム株式会社非常勤取締役 帝人株式会社専務取締役 CSO 兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ株式会社代表取締役社長)
退任予定執行役員 執行役員	土岐 教男	(現	インフォコム株式会社執行役員 CEO付 兼 SYSCOM(USA)Inc. Director

以上